

計 数	算 出 方 法	摘 要
総資本営業利益率	$\frac{\text{営業利益 (434)}}{\text{総資本 (326)}}$	事業で使用する投下資本がその活動によってどれだけの利益をあげたかを表すもので、事業の収益性を最も総合的に示す。この比率は高いほど収益性が良いこととなる。
総資本純利益率	$\frac{\text{税引前純利益 (446)}}{\text{総資本 (326)}}$	
自己資本営業利益率	$\frac{\text{営業利益 (434)}}{\text{自己資本 (325)}}$	いかに自己の資本を利用して利益を獲得したかを示すものであり、この比率は高いほど良いが、自己資本の過少による場合には注意を要する。
自己資本純利益率	$\frac{\text{税引前純利益 (446)}}{\text{自己資本 (325)}}$	
売上高総利益率	$\frac{\text{売上総利益 (415)}}{\text{総売上高 (407)}}$	売上高に対する利益の割合を示すもので、特に利益をどれだけあげたかは経営の最終的な関心事であり、収益性を判断するための基本的な比率である。
売上高営業利益率	$\frac{\text{営業利益 (434)}}{\text{総売上高 (407)}}$	
売上高純利益率	$\frac{\text{税引前純利益 (446)}}{\text{総売上高 (407)}}$	
酒卸売上高の 売上総利益率	$\frac{\text{酒卸売上総利益 (401)-(408)}}{\text{酒卸売上高 (401)}}$	酒類卸売業に係る売上高に対する利益の割合を示す。
ビール卸売上高の 売上総利益率	$\frac{\text{ビール卸売上総利益 (402)-(409)}}{\text{ビール卸売上高 (402)}}$	
発泡酒卸売上高の 売上総利益率	$\frac{\text{発泡酒卸売上総利益 (403)-(410)}}{\text{発泡酒卸売上高 (403)}}$	
売上高対酒卸売上高	$\frac{\text{酒卸売上高 (401)}}{\text{総売上高 (407)}}$	
		総売上高に対する酒類卸売業における売上高を示すものであり、専業割合ともいえる。

計 数	算 出 方 法	摘 要
売上高対ビール卸売上高	$\frac{\text{ビール卸売上高 (402)}}{\text{総売上高 (407)}}$	
売上高対発泡酒卸売上高	$\frac{\text{発泡酒卸売上高 (403)}}{\text{総売上高 (407)}}$	
自己資本比率	$\frac{\text{自己資本 (325)}}{\text{総資本 (326)}}$	企業が借り入れている資本と自己調達している資本の割合を示す。比率は高いほど良い。
総資本借入金比率	$\frac{\text{借入金 (313)+(316)}}{\text{総資本 (326)}}$	自己資本比率とは逆で比率が低いほど財務内容が健全といえる。
総資本回転率	$\frac{\text{総売上高 (407)}}{\text{総資本 (326)}}$	事業に投下された資本の活動能率を表すものであり、高いほど良い。
売上高金融費用率	$\frac{\text{支払利息+割引料 (440)+(441)}}{\text{総売上高 (407)}}$	支払利息割引料の負担が売上高に対し、どの程度であるかを示し、これは経常利益に影響する。
仕入高対受取リベート率	$\frac{\text{受取リベート (436)+(437)}}{\text{当期総仕入高 (503)}}$	仕入に対するリベートの受取の割合を示す。
売上高対支払リベート率	$\frac{\text{支払リベート (442)+(443)}}{\text{総売上高 (407)}}$	売上に対するリベートの支払の割合を示す。
売上高対受取リベート率	$\frac{\text{受取リベート (436)+(437)}}{\text{総売上高 (407)}}$	売上に対するリベートの受取の割合を示す。
酒売上高対酒支払リベート率	$\frac{\text{酒類の支払リベート (442)}}{\text{酒類売上高 (401)+(404)}}$	
酒売上高対酒受取リベート率	$\frac{\text{酒類の受取リベート (436)}}{\text{酒類売上高 (401)+(404)}}$	

計 数	算 出 方 法	摘 要
売上高販比率	$\frac{\text{一般管理販売費 (433)}}{\text{総売上高 (407)}}$	1単位の売上げに対する費用がどれだけかかったかを示すもので、比率が低い程販売コストの経費効率が良い。
売上高人件費率	$\frac{\text{人件費 (416)+(417)+(418)+(426)}}{\text{総売上高 (407)}}$	
売上高広告販促費率	$\frac{\text{広告販促費 (422)+(424)}}{\text{総売上高 (407)}}$	
売上高配送費率	$\frac{\text{配送等関係費用 (431)}}{\text{総売上高 (407)}}$	
一企業当たり 付加価値 B	人件費+減価償却費+賃借料+租税公課+支払利息+割引料+税引前純利益 (416)~(421)+(426)~(429)+(440)+(441)+(446)	付加価値とは、他から購入した財貨に、生産及び販売活動を通じて新たに付加した価値で、その者の内部的生産努力の大きさを示すものである。
一企業当たり 付加価値 A	付加価値 B - (支払利息+割引料) 付加価値 B - (440) - (441)	
付加価値生産性	$\frac{\text{付加価値 B}}{\text{役員+従業員 (122)+(124)}}$	
流動比率	$\frac{\text{流動資産 (305)}}{\text{流動負債 (315)}}$	短期の他人資本とこれを返済するのに必要な財源を比較する比率で、この比率が大きい程返済能力があり経営の安全が保たれていることを示す。
当座比率	$\frac{\text{当座資産 (301)+(302)}}{\text{流動負債 (315)}}$	流動資産のうち、さらに流動性の強い当座資産と流動負債の割合であり、100%以上が望ましい。
固定比率	$\frac{\text{固定資産 (309)}}{\text{自己資本 (325)}}$	固定資産がどの程度自己資本でまかなわれているかを測る基準で、100%以内であることが望ましい。

計 数	算 出 方 法	摘 要
固 定 長 期 適 合 率	$\frac{\text{固 定 資 産 (309)}}{\text{長期借入金+自己資本 (316)+(325)}}$	
負 債 比 率	$\frac{\text{負 債 (320)}}{\text{自 己 資 本 (325)}}$	自己資本は負債を担保すべきものであるから、比率が低いほど負債の安全性が大きい。
流 動 資 産 回 転 率	$\frac{\text{総 売 上 高 (407)}}{\text{流 動 資 産 (305)}}$	流動資産がどれだけの売上をあげるかを示すものであり、比率が高いほど良い。
受 取 勘 定 回 転 期 間	$\frac{\text{年 平 均 売 掛 債 権 (502)}}{\text{1 日 当 た り の 総 売 上 高 (407) \div 365}}$	売上に対する売上代金の回収速度であり、比率が低いのは代金回収が速いことを示す。
支 払 勘 定 回 転 期 間	$\frac{\text{年 平 均 買 掛 債 務 (501)}}{\text{1 日 当 た り の 総 仕 入 高 (503) \div 365}}$	仕入に対する支払代金の支払状況を示すものであり、比率が低いのは支払が速いことを示す。
商 品 回 転 期 間	$\frac{\text{商 品 (303)}}{\text{1 日 当 た り の 売 上 原 価 (414) \div 365}}$	商品の在庫状況を示すものであり、比率が低いほど在庫期間が短いことを示す。

算出方法欄の各項目の横の（ ）は、調査表（90～91ページ）の項目番号を表す。